

## 貸借対照表

2024 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	<u>4,234,160,110</u>
現金・預金	1,834,259,656
受取手形	333,366,842
電子記録債権	756,291,547
売掛金	1,203,199,596
たな卸資産	72,694,567
前払費用	46,436,112
未収入金	291,500
未収還付法人税等	62,100
立替金	13,500
仮払金	897,460
貸倒引当金 ( )	13,352,770
固 定 資 産	<u>823,024,806</u>
有 形 固 定 資 産	385,606,394
賃貸用資産	8,257,157
建物	175,286,442
構築物	3,830,017
機械・装置	150,609,497
車両・運搬具	3,434,491
工具・器具・備品	31,197,570
社用リース資産	6,791,894
建設仮勘定	6,199,326
無 形 固 定 資 産	132,116,252
ソフトウェア	8,034,952
電話加入権	81,300
ソフト仮勘定	124,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	305,302,160
出資金	210,000
敷金・保証金	138,047,045
長期前払費用	7,959,691
長期繰延税金資産	159,085,424
資 産 合 計	<u>5,057,184,916</u>

貸借対照表

2024 年 9 月 30 日 現在

( 単位 : 円 )

( 負債の部 )

流動負債	969,416,240
買掛金	278,610,156
未払金	59,764,022
リース債務	2,357,783
リース消費税未払金	195,534
設備未払金	19,145,251
未払費用	72,243,482
未払法人税等	232,052,000
未払消費税	64,963,300
前受金	3,751,000
預り金	1,978,051
仮受金	268,634
賞与引当金	221,969,027
役員賞与引当金	12,118,000
固定負債	77,915,972
長期リース債務	4,671,644
リース消費税長期未払金	422,960
資産除去債務	50,831,368
役員退職慰労引当金	21,990,000
負債合計	1,047,332,212

( 純資産の部 )

株主資本	4,009,852,704
資本金	10,000,000
利益剰余金	3,999,852,704
利益準備金	2,500,000
その他利益剰余金	3,997,352,704
別途積立金	2,689,000,000
繰越利益剰余金	1,308,352,704
純資産合計	4,009,852,704
負債及び純資産合計	5,057,184,916

# 株式会社アールアンドアール 個別注記表

(2023年10月1日から2024年09月30日)

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

#### (2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4)長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

### 6. グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

## II. その他

### 1. 当期純損益金額

907,560,733円

以上